

平成21年度燕市公共下水道事業特別会計予算

平成21年度燕市の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,549,699千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、992,300千円と定める。

平成21年3月10日 提出 燕市長 小林 清

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		98,609
	1 負担金	98,609
2 使用料及び手数料		216,655
	1 使用料	216,559
	2 手数料	96
3 国庫支出金		560,000
	1 国庫補助金	560,000
4 繰入金		1,281,682
	1 他会計繰入金	1,281,682
5 繰越金		42,000
	1 繰越金	42,000
6 諸収入		44,453
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預託金元利収入	26,000
	3 消費税還付金	17,951
	4 雑入	501
7 市債		1,306,300
	1 市債	1,306,300
歳 入	合 計	3,549,699

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		1 0 7 , 4 5 2
	1 総務管理費	1 0 7 , 4 5 2
2 下水道事業費		1 , 5 7 4 , 4 8 6
	1 下水道事業費	1 , 5 7 4 , 4 8 6
3 下水道管理費		2 2 5 , 6 9 6
	1 下水道管理費	7 8 , 6 5 0
	2 終末処理場管理費	1 4 7 , 0 4 6
4 流域下水道事業費		1 4 5 , 5 4 2
	1 流域下水道事業費	1 4 5 , 5 4 2
5 公債費		1 , 4 9 5 , 7 2 3
	1 公債費	1 , 4 9 5 , 7 2 3
6 予備費		8 0 0
	1 予備費	8 0 0
歳 出 合 計		3 , 5 4 9 , 6 9 9

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	995,600 千円	普通貸借	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
借換債	310,700 千円			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	98,609
2 使用料及び手数料	216,655
3 国庫支出金	560,000
4 繰入金	1,281,682
5 繰越金	42,000
6 諸収入	44,453
7 市債	1,306,300
歳入合計	3,549,699

(単位：千円)

前年度予算額	比較
145,658	47,049
199,260	17,395
562,000	2,000
1,181,600	100,082
37,000	5,000
67,002	22,549
992,300	314,000
3,184,820	364,879

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	107,452	121,109	13,657
2 下水道事業費	1,574,486	1,502,332	72,154
3 下水道管理費	225,696	205,669	20,027
4 流域下水道事業費	145,542	214,016	68,474
5 公債費	1,495,723	1,140,894	354,829
6 予備費	800	800	0
歳 出 合 計	3,549,699	3,184,820	364,879

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	財 源 の 他	一 般 財 源
		26,006	81,446
560,000	851,200	45,381	117,905
		150,843	74,853
	144,400		1,142
	310,700	119,034	1,065,989
			800
560,000	1,306,300	341,264	1,342,135

2 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1分担金及び負担金		98,609	145,658	47,049
1負担金		98,609	145,658	47,049
1公共下水道事業負担金		98,609	145,658	47,049
2使用料及び手数料		216,655	199,260	17,395
1使用料		216,559	199,251	17,308
1下水道使用料		216,555	199,247	17,308
2行政財産使用料		4	4	0
2手数料		96	9	87
1下水道手数料		6	8	2
2登録手数料		90	1	89
3国庫支出金		560,000	562,000	2,000
1国庫補助金		560,000	562,000	2,000
1下水道事業費国庫補助金		560,000	562,000	2,000

(単位：千円)

節 目		区 分	金 額	説 明	
1公共下水道事業負担金		98,336		受益者負担金現年度分 調定見込額 収納見込額(98%) 受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 収納見込額(5%)	97,088 99,070 97,088 1,248 24,969 1,248
2特定環境保全公共下水道事業負担金		273		受益者負担金現年度分 調定見込額 収納見込額(90%) 受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 収納見込額(5%)	270 300 270 3 60 3
1公共下水道使用料		212,758		現年度分 調定見込額 水道汚水分 浴場汚水分 その他汚水分 収納見込額(94%) 滞納繰越分 調定見込額 収納見込額(10%)	211,838 223,980 123 1,257 211,838 920 9,203 920
2特定環境保全公共下水道使用料		3,797		現年度分 調定見込額 収納見込額(98%) 滞納繰越分 調定見込額 収納見込額(3%)	3,793 3,871 3,793 4 166 4
1行政財産使用料		4		行政財産使用料 電力柱使用料	4 4
1公共下水道手数料		5		受益者負担金督促手数料 使用料督促手数料	4 1
2特定環境保全公共下水道手数料		1		受益者負担金督促手数料	1
1登録手数料		90		指定工事店等登録手数料	90
1下水道事業費国庫補助金		560,000		現年度分 917,200×1/2(補助率) 202,800×1/2(補助率)	560,000 458,600 101,400

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
4	繰入金	1,281,682	1,181,600	100,082
	1他会計繰入金	1,281,682	1,181,600	100,082
	1一般会計繰入金	1,281,682	1,181,600	100,082
5	繰越金	42,000	37,000	5,000
	1繰越金	42,000	37,000	5,000
	1繰越金	42,000	37,000	5,000
6	諸収入	44,453	67,002	22,549
	1延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1延滞金	1	1	0
	2預託金元利収入	26,000	30,000	4,000
	1預託金元利収入	26,000	30,000	4,000
	3消費税還付金	17,951	36,500	18,549
	1消費税還付金	17,951	36,500	18,549
	4雑入	501	501	0
	1雑入	501	501	0
7	市債	1,306,300	992,300	314,000
	1市債	1,306,300	992,300	314,000
	1市債	1,306,300	992,300	314,000
	計	3,549,699	3,184,820	364,879

節 目		説 明
区 分	金 額	
1一般会計繰入金	1,281,682	一般会計繰入金 1,281,682
1前年度繰越金	42,000	前年度繰越金 42,000
1延滞金	1	下水道受益者負担金延滞金 1
1排水設備資金預託金元利収入	26,000	元金 26,000
1消費税還付金	17,951	消費税還付金 17,921 課税売上 - (課税仕入 - 特定収入) の90% 還付加算金 30
1雑入	501	環境センター水質検査手数料 その他 500 1
1下水道事業債	995,600	下水道事業債 995,600 公共下水道事業 851,200 補助事業 519,100 単独事業 332,100 流域下水道事業 144,400
2借換債	310,700	公的資金補償金免除借換債 310,700

3 歳 出

款 項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総務費	107,452	121,109	13,657			26,006
	1 総務管理費	107,452	121,109	13,657			26,006
	1 一般管理費	107,452	121,109	13,657			26,006
2	下水道事業費	1,574,486	1,502,332	72,154	560,000	851,200	45,381
	1 下水道事業費	1,574,486	1,502,332	72,154	560,000	851,200	45,381
	1 事務費	106,386	107,132	746	2,450	4,700	

(単位：千円)

内 訳	区 分	金 額	説 明	
			一 般 財 源	明
81,446				
81,446				
81,446	2 給 料	28,965	1 職員人件費	58,458
	3 職員手当等	21,319	【総務部 総務課】	
	4 共済費	8,174	・一般職給料(7人)	28,965
	8 報償費	16,527	・扶養手当	978
	11 需用費	1,486	・管理職手当	1,111
	12 役務費	878	・通勤手当	497
	13 委託料	3,476	・時間外勤務手当	327
	14 使用料及び賃借料	162	・管理職員特別勤務手当	71
	18 備品購入費	13	・期末手当	8,044
	19 負担金補助及び交付金	432	・勤勉手当	3,770
	21 貸付金	26,000	・寒冷地手当	16
	23 償還金利子及び割引料	20	・児童手当	480
			・退職手当負担金	6,025
			・共済費	8,092
			・地方公務員災害補償基金負担金	82
			2 公共下水道普及管理費	48,888
			【都市整備部 下水道課】	
			・下水道受益者負担金前納報奨金	16,500
			・消耗品費	489
			・印刷製本費	967
			・修繕料	30
			・通信運搬費	615
			・手数料	22
			・下水道賠償責任保険料	162
			・下水道使用料事務委託料	3,414
			・収納業務電算作業委託料	62
			・放送受信料	22
			・高速道路使用料	10
			・J R用地借地料	8
			・南部幹線埋設借地料	9
			・料金システム借上料	113
			・図書購入費	13
			・日本下水道協会会費	166
			・日本下水道協会中部支部会費	52
			・日本下水道協会新潟県支部会費	9
			・日本下水道事業団補助金	205
			・排水設備資金預託金	26,000
			・下水道使用料受益者負担金還付金還付加算金	20
			3 特定環境保全公共下水道普及管理費	106
			【都市整備部 下水道課】	
			・下水道受益者負担金前納報奨金	27
			・通信運搬費	68
			・手数料	9
			・下水道賠償責任等保険料	2
117,905				
117,905				
99,236	2 給 料	45,371	1 職員人件費	90,666
	3 職員手当等	32,618	【総務部 総務課】	
	4 共済費	12,677	・一般職給料(12人)	45,371
	9 旅 費	140	・扶養手当	1,938
	11 需用費	4,341	・住居手当	294
	12 役務費	162	・通勤手当	862
			・時間外勤務手当	1,682
			・期末手当	12,287
			・勤勉手当	5,705
			・寒冷地手当	32
			・児童手当	380
			・退職手当負担金	9,438
			・共済費	12,593
			・地方公務員災害補償基金負担金	84
			2 公共下水道整備事務費	15,720
			【都市整備部 下水道課】	
			・研修旅費	140

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
						特定財源	地方債	その他
						国県支出金		
		2工事費	1,468,100	1,395,200	72,900	557,550	846,500	45,381
		3下水道管理費	225,696	205,669	20,027			150,843
		1下水道管理費	78,650	68,303	10,347			3,797
		1維持管理費	78,650	68,303	10,347			3,797

内訳	一般財源	区分	金額	説明	
				区	分
		13委託料	7,655		・消耗品費 3,078 ・印刷製本費 30 ・修繕料 350 ・燃料費 883 ・通信運搬費 30 ・手数料 20 ・自動車保険料 112 ・管渠内検査委託料 7,500 ・パソコン保守点検業務委託料 155 ・パソコン借上料 974 ・自動車借上料 622 ・複写機借上料 45 ・積算システム借上料 1,470 ・図書購入費 30 ・庁用備品購入費 123 ・研修費負担金 120 ・自動車重量税 38
	18,669	13委託料	100,800		1公共下水道整備事業 1,468,100 【都市整備部 下水道課】 ・下水道整備業務委託料 80,000 ・水質保全業務委託料 20,800 ・代替駐車場借上料 2,000 ・下水道管渠工事費 1,083,300 ・終末処理場整備工事費 182,000 ・下水道管渠工事補償費 100,000
		14使用料及び賃借料	2,000		
		15工事請負費	1,265,300		
		22補償補てん及び賠償金	100,000		
	74,853				
	74,853				
	74,853	2給料	4,275		1職員人件費 8,822 【総務部 総務課】 ・一般職給料(1人) 4,275 ・扶養手当 510 ・通勤手当 50 ・時間外勤務手当 70 ・期末手当 1,250 ・勤勉手当 543 ・寒冷地手当 8 ・児童手当 10 ・退職手当負担金 890 ・共済費 1,207 ・地方公務員災害補償基金負担金 9
		3職員手当等	3,331		
		4共済費	1,216		
		11需用費	13,022		
		12役務費	646		
		13委託料	13,334		2公共下水道維持管理費 62,873 【都市整備部 下水道課】 ・消耗品費 12 ・修繕料 8,800 ・光熱水費 2,053 ・通信運搬費 328 ・手数料 252 ・雨水渠等維持管理業務委託料 2,781 ・公共ます等維持管理業務委託料 1,461 ・マンホールポンプ運転管理業務委託料 4,588 ・水質検査業務委託料 600 ・マンホールポンプ点検清掃業務委託料 164 ・下水道台帳作成業務委託料 3,000 ・西川流域下水道使用料 36,419 ・管渠浸入水防止工事費 2,415
		14使用料及び賃借料	40,411		
		15工事請負費	2,415		3特定環境保全公共下水道維持管理費 6,955 【都市整備部 下水道課】 ・消耗品費 5 ・修繕料 1,796 ・光熱水費 356 ・通信運搬費 66 ・マンホールポンプ運転管理業務委託料 698 ・水質検査業務委託料 42

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		2終末処理場管理費	147,046	137,366	9,680			147,046
		1運転管理費	147,046	137,366	9,680			147,046
		4流域下水道事業費	145,542	214,016	68,474		144,400	
		1流域下水道事業費	145,542	214,016	68,474		144,400	
		1西川流域下水道事業費	145,542	214,016	68,474		144,400	
		5公債費	1,495,723	1,140,894	354,829		310,700	119,034
		1公債費	1,495,723	1,140,894	354,829		310,700	119,034
		1元金	1,040,266	655,925	384,341		310,700	119,034
		2利子	455,457	484,969	29,512			
		6予備費	800	800	0			
		1予備費	800	800	0			
		1予備費	800	800	0			
		計	3,549,699	3,184,820	364,879	560,000	1,306,300	341,264

内訳	一般財源	区分	金額	説明		
				説	明	
					・下水道使用料	3,992
		11需用費	38,780		1 終末処理場維持管理費	147,046
		12役務費	797		【都市整備部 下水道課】	
		13委託料	105,162		・消耗品費	3,280
		14使用料及び賃借料	544		・修繕料	5,490
		15工事請負費	1,470		・光熱水費	29,493
		16原材料費	30		・燃料費	517
		18備品購入費	263		・通信運搬費	89
					・手数料	708
					・運転管理業務委託料	77,028
					・各種設備保守点検業務委託料	3,118
					・汚泥処分業務委託料	24,417
					・放流水及び汚泥検査委託料	599
					・パソコン借上料	80
					・高圧吸泥車等借上料	464
					・施設整備改修工事費	1,470
					・施設補修用原材料費	30
					・検査用備品購入費	210
					・庁用備品購入費	53
	1,142					
	1,142					
	1,142	19負担金補助及び交付金	145,542		1 流域下水道整備事業費	145,542
					【都市整備部 下水道課】	
					・西川流域下水道建設事業負担金	145,542
	1,065,989					
	1,065,989					
	610,532	23償還金利子及び割引料	1,040,266		1 事業債償還元金	1,040,266
					【都市整備部 下水道課】	
					・事業債償還元金	1,040,266
	455,457	23償還金利子及び割引料	455,457		1 事業債償還・一時借入金利子	455,457
					【都市整備部 下水道課】	
					・事業債償還金利子	455,457
	800					
	800					
	800					
	1,342,135					

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	20		78,611	57,268	135,879	22,067	157,946	
前年度	20		79,532	58,543	138,075	21,602	159,677	
比 較	0		921	1,275	2,196	465	1,731	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	管理職員特勤手当
	本年度	3,426	870	21,581	10,018	56	1,111	71
	前年度	3,892	906	21,867	10,123	406	1,062	71
	比 較	466	36	286	105	350	49	
	区 分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	退職手当負担金	
	本年度	2,079			1,409	294	16,353	
	前年度	1,599			1,773	300	16,544	
	比 較	480			364	6	191	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	921	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分	875	昇給等による増 875
		3 その他の増減分	1,796	会計間異動による増 1,796
職員 手当	1,275	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	1,275	扶養手当 466 児童手当 36 期末手当 286 勤勉手当 105 寒冷地手当 350 管理職手当 49 時間外勤務手当 480 通勤手当 364 住居手当 6 退職手当負担金 191

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
21年1月1日現在	平均給料月額	326,065円
	平均給与月額	353,616円
	平均年齢	43.10歳
20年1月1日現在	平均給料月額	333,395円
	平均給与月額	379,196円
	平均年齢	44.07歳

イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政(一)
21年1月1日現在	高 校 卒	140,100円	140,100円
	短 大 卒	152,800円	152,800円
	大 学 卒	172,200円	172,200円
20年1月1日現在	高 校 卒	140,100円	140,100円
	短 大 卒	152,800円	152,800円
	大 学 卒	172,200円	172,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数	構成比
21年1月1日現在	7級		
	6級	1人	5.0%
	5級	2人	10.0%
	4級	3人	15.0%
	3級	10人	50.0%
	2級	4人	20.0%
	1級		
	計	20人	100.0%
20年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2人	9.5%
	4級	2人	9.5%
	3級	13人	61.9%
	2級	4人	19.1%
	1級		
	計	21人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	17	17	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%			
前 年 度	職員数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国の制度	2.150	2.350	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	

キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	20,903,407	20,653,412	995,600	957,167	20,691,845
公営企業借換債	3,540	1,787		1,787	
借 換 債		583,948	310,700	81,312	813,336
合 計	20,906,947	21,239,147	1,306,300	1,040,266	21,505,181